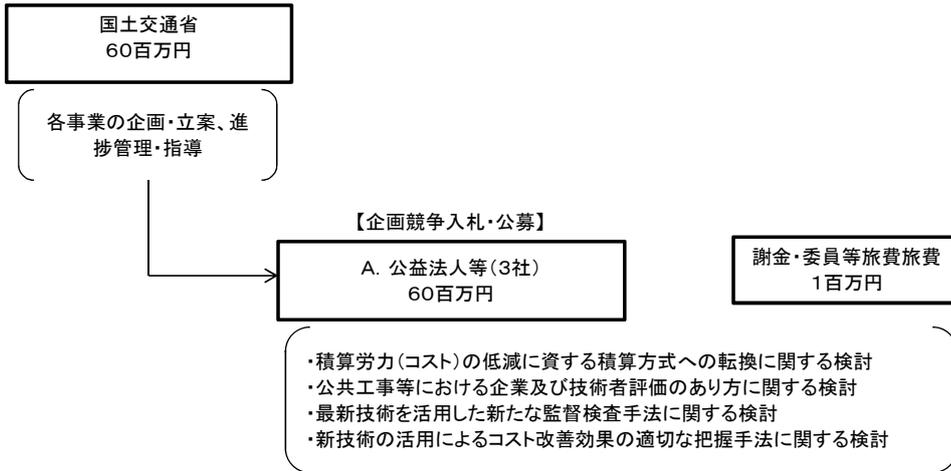


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)								
事業名	公共事業におけるVFM最大化経費	担当部局庁	大臣官房	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	H20~	担当課室	技術調査課	課長 横山晴生				
会計区分	一般会計	施策名	社会資本整備・管理等を効果的に推進する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	国土交通省公共事業コスト構造改善プログラム(平成20年3月)					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>「国土交通省公共事業コスト構造改善プログラム」に基づき、VFM最大化を目的とした「総合的なコスト構造改善」を推進するため、「コスト縮減」と「更なる品質改善」の両面から公共事業を改善することを目指す。</p> <p>※VFM(Value for Money)とは、経済性にも配慮しつつ、公共事業の構想・計画段階から維持管理までを通じて、コストに対して最も価値の高いサービスを提供すること。</p>							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>「国土交通省公共事業コスト構造改善プログラム」に盛り込まれている具体的施策について、取組みを推進する上で必要となる検討を実施。</p> <p>【コスト縮減の観点】</p> <p>①積算労力(コスト)の低減に資する積算方式への転換に関する検討</p> <p>②コスト縮減の観点から新技術の活用によるコスト改善効果の適切な把握手法に関する検討</p> <p>【更なる品質改善の観点】</p> <p>③公共工事等における企業及び技術者評価のあり方に関する検討</p> <p>④最新技術を活用した新たな監督検査手法に関する検討</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	79	70	73	55	52	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	79	70	73	55	52	
		執行額	75	65	61			
	執行率(%)	95.2%	93.5%	84.0%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(24年度)	
	国土交通省・関係機構等における総合コスト改善率		成果実績	%	3.7	5.6	集計中	15
	総合コスト改善率とは、総合コスト改善額を当該年度の全工事費(維持管理費にかかる工事費を含む)と工事コスト改善額との和で除したものの総合コスト改善率 =総合コスト改善額÷(全工事費+工事コスト改善額) 総合コスト改善額=工事コスト改善額+工事コスト以外の効果のコスト換算額		達成度	%	24.7%	37.3%	集計中	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	定量的な活動指標を示すことができない。(理由)調査・検討業務のため、事業箇所数や事業件数を計測できる内容ではない。		活動実績(当初見込み)				() ()	
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。(理由)調査・検討業務のため、事業箇所数や事業件数を計測できる内容ではない。		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	1	チームの所見を踏まえ、業務内容を精査して検討項目を絞り込んだため。				
	委員会等旅費	1	1					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	53	50					
計	55	52						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p><目的・予算の状況> ・VFM最大化を重視した「国土交通省コスト構造改善プログラム」に盛り込まれる主要施策の課題について取組を進めることにより、公共事業のVFM最大化の促進を図る。</p> <p><資金の流れ、費目・使途> ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。 ・支出先については、企画競争を実施することにより競争性の確保に努めており、今後も競争性の確保に努める。 ・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善②⑤	<p>この事業の成果によって公共事業のコストがどう削減されたかとの観点からこの事業による効果の検証を十分に行う。 また、発注に当たってはコストを精査の上削減を図るとともに、より競争性・透明性の高い発注先の選定方法へ改善する。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>チームの所見を踏まえ、業務内容を精査して検討項目を絞り込み、要求額に反映。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(財)国土技術センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	・積算労力(コスト)の低減に資する積算方式への転換に関する検討 ・公共工事等における企業及び技術者評価のあり方に関する検討 ・最新技術を活用した新たな監督検査手法に関する検討	38			
計		38	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国土技術研究センター	・積算労力(コスト)の低減に資する積算方式への転換に関する検討 ・公共工事等における企業及び技術者評価のあり方に関する検討 ・最新技術を活用した新たな監督検査手法に関する検討	38	企画競争	—
2	(財)先端建設技術センター	・新技術の活用によるコスト改善効果の適切な把握手法に関する検討	15	企画競争	—
3	(社)建設電気技術協会	・工事品質の向上を目指し、施工現場へのCCTVカメラやセンサ等の観測機器の導入手法等を検討	8	企画競争	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					